

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「あらた監査法人」の監査を受けております。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	7,101	6,244	△ 857
現金	1	1	-
預貯金	7,100	6,243	△ 857
有価証券	27,147	32,320	5,173
国債	25,343	30,106	4,762
外国証券	1,803	2,214	410
有形固定資産	553	581	28
土地	219	219	-
建物	147	161	14
その他の有形固定資産	186	200	14
無形固定資産	2,481	2,248	△ 232
ソフトウェア	1,172	819	△ 352
ソフトウェア仮勘定	852	1,085	233
のれん	456	342	△ 114
その他資産	4,377	4,721	344
未収保険料	0	0	-
代理店貸	12	2	△ 9
再保険貸	0	0	△ 0
外国再保険貸	1	3	2
未収金	2,437	2,599	161
未収収益	18	33	15
預託金	138	146	8
地震保険預託金	7	8	0
仮払金	1,761	1,927	165
繰延税金資産	-	1,358	1,358
貸倒引当金	△ 28	△ 56	△ 27
資産の部合計	41,630	47,417	5,786

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	25,139	26,998	1,859
支払備金	11,530	12,094	563
責任準備金	13,608	14,903	1,295
その他負債	3,554	3,909	355
再保険借	0	-	△ 0
外国再保険借	190	44	△ 145
未払法人税等	88	302	213
預り金	60	29	△ 31
未払金	1,119	1,193	73
仮受金	2,020	2,260	239
資産除去債務	73	77	4
その他の負債	2	2	-
退職給付引当金	999	1,257	258
役員退職慰労引当金	60	65	4
賞与引当金	226	261	34
特別法上の準備金	26	32	6
価格変動準備金	26	32	6
繰延税金負債	95	-	△ 95
負債の部合計	30,102	32,524	2,422
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
資本剰余金	15,721	15,721	-
資本準備金	15,721	15,721	-
利益剰余金	△ 21,610	△ 18,429	3,181
その他利益剰余金	△ 21,610	△ 18,429	3,181
繰越利益剰余金	△ 21,610	△ 18,429	3,181
株主資本合計	11,332	14,513	3,181
その他有価証券評価差額金	196	379	183
評価・換算差額等合計	196	379	183
純資産の部合計	11,528	14,893	3,364
負債及び純資産の部合計	41,630	47,417	5,786

(平成24年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。また、のれんについては、5年間で均等償却しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した経理部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理することとしてお
ります。

7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期
末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上してお
ります。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第
115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営
業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を
行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、
48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、
及び収益性に配慮し、最小限のリスクで安定した収益の確保を目指して、
主として国内債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する有価証券は、日本国債と外国証券（円建債券）であり、それぞれ
信用リスク及び市場リスクに晒されております。

また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先
の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて
管理しており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるため、リ
スクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存す
るリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、
資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営
に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運
用部門は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する組
織として「資産運用委員会」を設置し、相互牽制の発揮を目的として、資
産運用の企画、運用、及び評価の検証を行っております。また、当該検証
結果につきましては、資産運用リスク管理状況のモニタリングを通じ、統
合リスク管理委員会へ定期的に報告されております。各リスクの管理体制
は以下のとおりであります。

(信用リスク)

当社の資産運用規則に従い、有価証券の保有は投資適格のものに限定して
おり、リスク管理部が有価証券の発行体の格付け状況を随時モニタリング
しており、格付けの動向次第では、運用規則に沿って資産の売却を検討し
ます。また、未収金につきましては、経理部が月次で勘定精査を行い、長
期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

資産運用委員会で定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正
な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を
行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎に資産運用委
員会を通じて経営層並びに親会社へ報告しております。また、経理部は、
有価証券の時価を定期的にモニタリングし、時価の顕著な下落が認められ
た場合には、速やかに資産運用委員会にて協議する体制を整えております。
(資金繰りに係る流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、経
理部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結
果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につ
いては次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有して
おりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	6,244	6,244	—
(2) 有価証券	32,320	32,320	—
その他有価証券	32,320	32,320	—
(3) 未収金	2,599	2,599	—
資産計	41,164	41,164	—
(4) 未払金	1,193	1,193	—
負債計	1,193	1,193	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金及び (4) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当
該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日
本証券業協会が公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格に
よっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は678百万円でありです。

13. 親会社に対する金銭債権総額は0百万円であり、金銭債務総額は該当ありません。

14. 繰延税金資産の総額は3,598百万円、繰延税金負債の総額は176百万円であり
ます。また、繰延税金資産から評価性引当金として2,064百万円を控除してお
ります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 1,566
百万円、IBNR備金649百万円、責任準備金680百万円でありです。繰延税金負
債の発生の主な原因別の内訳はその他有価証券に係る評価差額金170百万円であ
ります。

15. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	15,144百万円
同上に係る出再支払備金	3,200百万円
差引（イ）	11,943百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（口）	151百万円
計（イ+口）	12,094百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	16,841百万円
同上に係る出再責任準備金	3,917百万円
差引（イ）	12,924百万円
その他の責任準備金（口）	1,979百万円
計（イ+口）	14,903百万円

16. 一株当たりの純資産額は43,240円67銭でありです。算定上の基礎である純資
産額は14,893百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、
普通株式の当期末発行済株式数は344千株でありです。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,387百万円
未積立退職給付債務	△ 1,387百万円
未認識数理計算上の差異	129百万円
退職給付引当金	△ 1,257百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年

18. 追加情報

当社は、当事業年度中にアクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法
人とする連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用
されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税
効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準
委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計
に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会 実
務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っ
ております。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

科目	(単位：百万円)			
	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減額
経常収益		28,247	30,232	1,985
保険引受収益		28,003	30,005	2,002
正味収入保険料		27,975	29,993	2,017
積立保険料等運用益		12	12	0
支払備金戻入額		15	-	△ 15
資産運用収益		207	190	△ 16
利息及び配当金収入		142	157	15
有価証券売却益		70	46	△ 24
為替差益		6	-	△ 6
積立保険料等運用益振替		△ 12	△ 12	△ 0
その他経常収益		36	35	△ 0
貸倒引当金戻入額		0	-	△ 0
その他の経常収益		36	35	△ 0
経常費用		26,557	28,385	1,827
保険引受費用		16,858	18,934	2,075
正味支払保険金		16,855	17,638	783
損害調査費		2,391	2,641	249
諸手数料及び集金費		△ 2,953	△ 3,204	△ 251
支払備金繰入額		-	563	563
責任準備金繰入額		564	1,295	730
その他保険引受費用		0	0	0
資産運用費用		-	2	2
為替差損		-	2	2
営業費及び一般管理費		9,698	9,419	△ 278
その他経常費用		0	28	28
貸倒引当金繰入額		-	27	27
貸倒損失		0	0	0
その他の経常費用		0	0	0
経常利益		1,690	1,847	157
特別利益		-	20	20
固定資産処分益		-	3	3
その他特別利益		-	16	16
特別損失		701	20	△ 680
固定資産処分損		323	2	△ 321
特別法上の準備金繰入額		5	6	0
(価格変動準備金繰入額)		(5)	(6)	(0)
その他特別損失		372	12	△ 360
税引前当期純利益		988	1,846	858
法人税及び住民税		37	200	163
法人税等調整額		△ 5	△ 1,535	△ 1,529
法人税等合計		31	△ 1,335	△ 1,366
当期純利益		956	3,181	2,224

(平成24年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収入総額は該当がなく、費用総額は8百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	39,943百万円
支払再保険料	9,950百万円
差引	29,993百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	22,790百万円
回収再保険金	5,151百万円
差引	17,638百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	618百万円
出再保険手数料	3,822百万円
差引	△ 3,204百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,146百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	594百万円
差引(イ)	552百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる 支払備金繰入額(口)	11百万円
計(イ+口)	563百万円

3. 一株当たりの当期純利益は9,237円45銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,181百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後一株当たりの当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は321百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	209百万円
利息費用	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円
退職給付費用	321百万円

5. その他特別利益は、開発中止されたソフトウェアに係る支払いの一部が免除されたことに伴う利益16百万円であります。

6. その他特別損失は、開発中止されたソフトウェアの除却損12百万円であります。

7. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	—	代理店手数料・事務費等	256	代理店貸 未払金	28 3
親会社の子会社	アクサ・グローバル・ ビー・アンド・シー	フランス	保険業	—	出再保険料 出再手数料 出再保険金	9,636 3,621 5,086	外国再保険借	37

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行なわれている取引条件等に基づき決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)			
	年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)	988	1,846	858	
減価償却費	707	691	△ 16	
のれん償却額	114	114	-	
支払備金の増減額(△は減少)	△ 15	563	579	
責任準備金等の増減額(△は減少)	564	1,295	730	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	27	27	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165	258	92	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	4	6	
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	34	4	
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5	6	0	
利息及び配当金収入	△ 142	△ 157	△ 15	
有価証券関係損益(△は益)	△ 70	△ 46	24	
為替差損益(△は益)	△ 6	2	9	
有形固定資産関係損益(△は益)	323	△ 1	△ 324	
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 39	△ 421	△ 382	
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	362	218	△ 144	
小計	2,985	4,436	1,450	
利息及び配当金の受取額	259	246	△ 13	
その他	-	-	-	
法人税等の支払額	△ 36	5	41	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209	4,688	1,479	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	△ 1,000	1,000	2,000	
有価証券の取得による支出	△ 31,275	△ 57,071	△ 25,796	
有価証券の売却・償還による収入	28,367	52,104	23,737	
資産運用活動計	△ 3,907	△ 3,967	△ 59	
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 698	721	1,420	
有形固定資産の取得による支出	△ 105	△ 198	△ 93	
有形固定資産の売却による収入	-	51	51	
その他	△ 1,088	△ 432	655	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,101	△ 4,546	555	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,892	142	2,034	
現金及び現金同等物期首残高	6,993	5,101	△ 1,892	
現金及び現金同等物期末残高	5,101	5,244	142	

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成25年3月31日現在)

現金及び預貯金	6,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,000百万円
有価証券	32,321百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 32,321百万円
現金及び現金同等物	5,244百万円

2. 重要な非資金取引は該当ありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度		
	平成23年度	平成24年度	
			(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
			(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	17,221	17,221	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	17,221	17,221	
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	15,721	15,721	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	15,721	15,721	
資本剰余金合計			
当期首残高	15,721	15,721	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	15,721	15,721	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
当期首残高	△ 23,538	△ 21,610	
誤謬の訂正による累積的影響額	970		
遡及処理後当期首残高	△ 22,567		
当期変動額			
当期純利益 (△は当期純損失)	956	3,181	
当期変動額合計	956	3,181	
当期末残高	△ 21,610	△ 18,429	
利益剰余金合計			
当期首残高	△ 23,538	△ 21,610	
誤謬の訂正による累積的影響額	970		
遡及処理後当期首残高	△ 22,567		
当期変動額			
当期純利益 (△は当期純損失)	956	3,181	
当期変動額合計	956	3,181	
当期末残高	△ 21,610	△ 18,429	
株主資本合計			
当期首残高	9,404	11,332	
誤謬の訂正による累積的影響額	970		
遡及処理後当期首残高	10,375		
当期変動額			
当期純利益 (△は当期純損失)	956	3,181	
当期変動額合計	956	3,181	
当期末残高	11,332	14,513	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	55	196	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	183	
当期変動額合計	141	183	
当期末残高	196	379	
評価・換算差額等合計			
当期首残高	55	196	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	183	
当期変動額合計	141	183	
当期末残高	196	379	
純資産合計			
当期首残高	9,459	11,528	
誤謬の訂正による累積的影響額	970		
遡及処理後当期首残高	10,430		
当期変動額			
当期純利益 (△は当期純損失)	956	3,181	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	183	
当期変動額合計	1,098	3,364	
当期末残高	11,528	14,893	

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	(単位：千株)			
	前期末株式数	当期株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	344	—	—	344

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 一株当たり配当等

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一株当たり配当金		－円－銭	－円－銭	－円－銭
配当性向		－	－	－
一株当たり当期純利益		5,264円48銭	2,778円04銭	9,237円45銭

(注) 一株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しております。

6 一株当たり純資産額

(単位：千円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一株当たり純資産額		27	33	43

7 一人当たり総資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
従業員一人当たり総資産		61	67	69

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区分	年度	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		12,853	16,369
資本金又は基金等		11,332	14,513
価格変動準備金		26	32
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,376	1,468
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		256	494
土地の含み損益		△ 138	△ 141
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
意図的保有による控除額		-	-
その他		-	-
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	4,215	4,181
一般保険リスク（R ₁ ）		3,709	3,651
第三分野保険の保険リスク（R ₂ ）		-	-
予定利率リスク（R ₃ ）		0	0
資産運用リスク（R ₄ ）		697	804
経営管理リスク（R ₅ ）		141	142
巨大災害リスク（R ₆ ）		300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	609.8	782.8

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「（A）単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されております。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑥以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200％以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	平成23年度末			平成24年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	22,052	22,343	291	19,666	20,207	540
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	199	200	0	2,204	2,214	9
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,252	22,543	291	21,871	22,421	550
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	2,999	2,999	△0	9,899	9,899	△0
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,609	1,603	△5	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,609	4,603	△5	9,899	9,899	△0
合計		26,861	27,147	285	31,770	32,320	549

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

該当事項はありません。

2 金銭の信託

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引も

しくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っております。』